

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第24期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テクノスジャパン

**【英訳名】** TECNOS JAPAN INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

**【電話番号】** 03-3374-1212(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林 希与志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

**【電話番号】** 03-3374-1212

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林 希与志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,430,750	3,908,825	5,956,209
経常利益	(千円)	464,158	608,556	735,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	301,174	314,102	471,428
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	318,344	315,209	505,569
純資産額	(千円)	3,518,016	3,105,016	3,718,596
総資産額	(千円)	4,345,012	3,817,957	4,674,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.10	15.90	23.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.08	15.88	23.59
自己資本比率	(%)	75.2	81.1	73.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.41	8.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社が第三者割当増資と自己株式の取得を実施したことにより、持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が長く続く一方、人手不足や個人消費の伸び悩み、製造業を中心に相次いで発覚した品質管理の不正や朝鮮半島情勢の緊迫化など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の改善を背景にクラウド、ビッグデータ、IoT、AI等の利用拡大や、サイバー攻撃への対応等を中心に、IT投資が増加傾向にあります。また、ビットコインをはじめとする仮想通貨の高騰をきっかけに、これらを支えるブロックチェーンなどの技術が新たに注目を集めております。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動や既存顧客の深耕による受注拡大を図るとともに、品質管理の徹底などによるプロジェクト原価の低減に努めました。

また、当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社におきましては、第三者割当増資等を実施した結果、第2四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社へ異動しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、連結の範囲の変更や当初計画していたライセンス販売の減少等により売上高は3,908,825千円（前年同期比11.8%減）と減収となったものの、営業利益603,930千円（同31.5%増）、経常利益608,556千円（同31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益314,102千円（同4.3%増）と増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ856,197千円減少し3,817,957千円となりました。これは主に関係会社株式が291,329千円増加し、売掛金が769,626千円、有価証券が100,000千円、投資有価証券が199,644千円減少したこと等によるものであります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ242,617千円減少し712,940千円となりました。これは主に買掛金が28,514千円、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が86,677千円、未払消費税等が27,702千円、品質保証引当金が29,796千円減少したこと等によるものであります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ613,579千円減少し3,105,016千円となりました。これは主に自己株式が280,826千円増加（純資産の減少）し、利益剰余金が64,846千円、新株予約権が52,646千円、非支配株主持分が218,862千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,174千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		20,400,000		562,520		212,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 681,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,713,800	197,138	
単元未満株式	普通株式 5,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,138	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー14階	681,200		681,200	3.33
計		681,200		681,200	3.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,715,284	1,716,993
売掛金	1,712,478	942,852
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	<sup>2</sup> 12,318	<sup>2</sup> 19,524
貯蔵品	1,746	1,546
前払費用	58,753	41,692
繰延税金資産	71,717	51,758
その他	51,223	67,371
流動資産合計	3,823,522	2,941,740
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	104,819
減価償却累計額	41,783	47,750
建物附属設備(純額)	67,391	57,069
工具、器具及び備品	55,699	58,070
減価償却累計額	38,945	44,774
工具、器具及び備品(純額)	16,754	13,296
有形固定資産合計	84,145	70,365
無形固定資産		
ソフトウェア	70,669	55,213
その他	36	36
無形固定資産合計	70,706	55,250
投資その他の資産		
投資有価証券	341,317	141,673
関係会社株式	44,358	335,687
長期前払費用	49,563	34,794
繰延税金資産	23,128	8,415
敷金及び保証金	172,044	149,785
保険積立金	54,356	62,123
その他	11,010	18,121
投資その他の資産合計	695,779	750,601
固定資産合計	850,631	876,217
資産合計	4,674,154	3,817,957



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,992	233,478
短期借入金	30,000	
未払金	1 150,182	1 172,962
未払費用	62,373	47,051
未払法人税等	171,875	85,198
未払消費税等	98,115	70,413
品質保証引当金	37,730	7,933
受注損失引当金	2 5,636	2 5,636
賞与引当金	7,659	7,180
その他	86,673	44,332
流動負債合計	912,240	674,187
固定負債		
繰延税金負債	833	
資産除去債務	42,484	38,753
固定負債合計	43,317	38,753
負債合計	955,557	712,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	206,350
利益剰余金	2,973,825	2,908,978
自己株式	299,865	580,692
株主資本合計	3,439,227	3,097,156
新株予約権	60,506	7,860
非支配株主持分	218,862	
純資産合計	3,718,596	3,105,016
負債純資産合計	4,674,154	3,817,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,430,750	3,908,825
売上原価	3,170,365	2,520,884
売上総利益	1,260,384	1,387,940
販売費及び一般管理費	801,208	784,010
営業利益	459,175	603,930
営業外収益		
受取利息	7	20
有価証券利息	2,581	1,923
その他	3,155	5,599
営業外収益合計	5,743	7,543
営業外費用		
持分法による投資損失		1,512
為替差損	676	
支払手数料		1,404
その他	84	
営業外費用合計	760	2,917
経常利益	464,158	608,556
特別利益		
持分変動利益		10,148
保険解約返戻金	6,635	11,019
特別利益合計	6,635	21,167
特別損失		
持分変動損失		2,425
投資有価証券評価損		98,843
ゴルフ会員権売却損	2,210	
保険解約損	395	
特別損失合計	2,606	101,268
税金等調整前四半期純利益	468,188	528,455
法人税、住民税及び事業税	166,519	184,065
法人税等調整額	16,675	29,180
法人税等合計	149,843	213,246
四半期純利益	318,344	315,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,169	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,174	314,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	318,344	315,209
その他の包括利益		
四半期包括利益	318,344	315,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,174	314,102
非支配株主に係る四半期包括利益	17,169	1,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
未払金	115,512千円	115,512千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仕掛品	5,636千円	5,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	29,973千円	29,868千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	62 (15.5)	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式57,600株を処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が280,826千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が580,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円10銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	301,174	314,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	301,174	314,102
普通株式の期中平均株式数(株)	19,944,700.00	19,751,503.64
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円08銭	15円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,103.08	27,753.25
(うち新株予約権数(株))	(29,103.08)	(27,753.25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。